

# サービス産業×生産性研究会 第1回 資料

2020年7月27日

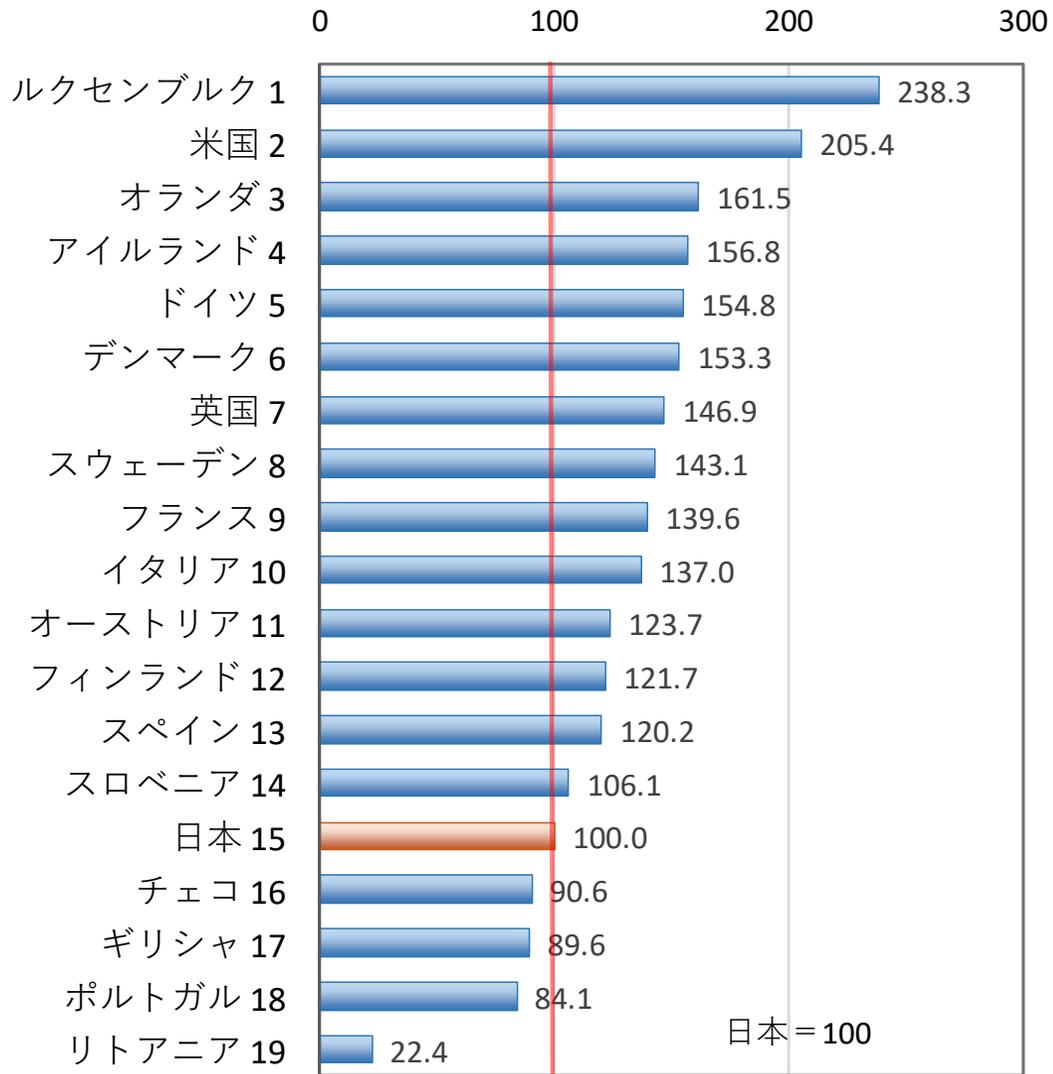
学習院大学経済学部

滝澤美帆

miho.takizawa@gakushuin.ac.jp

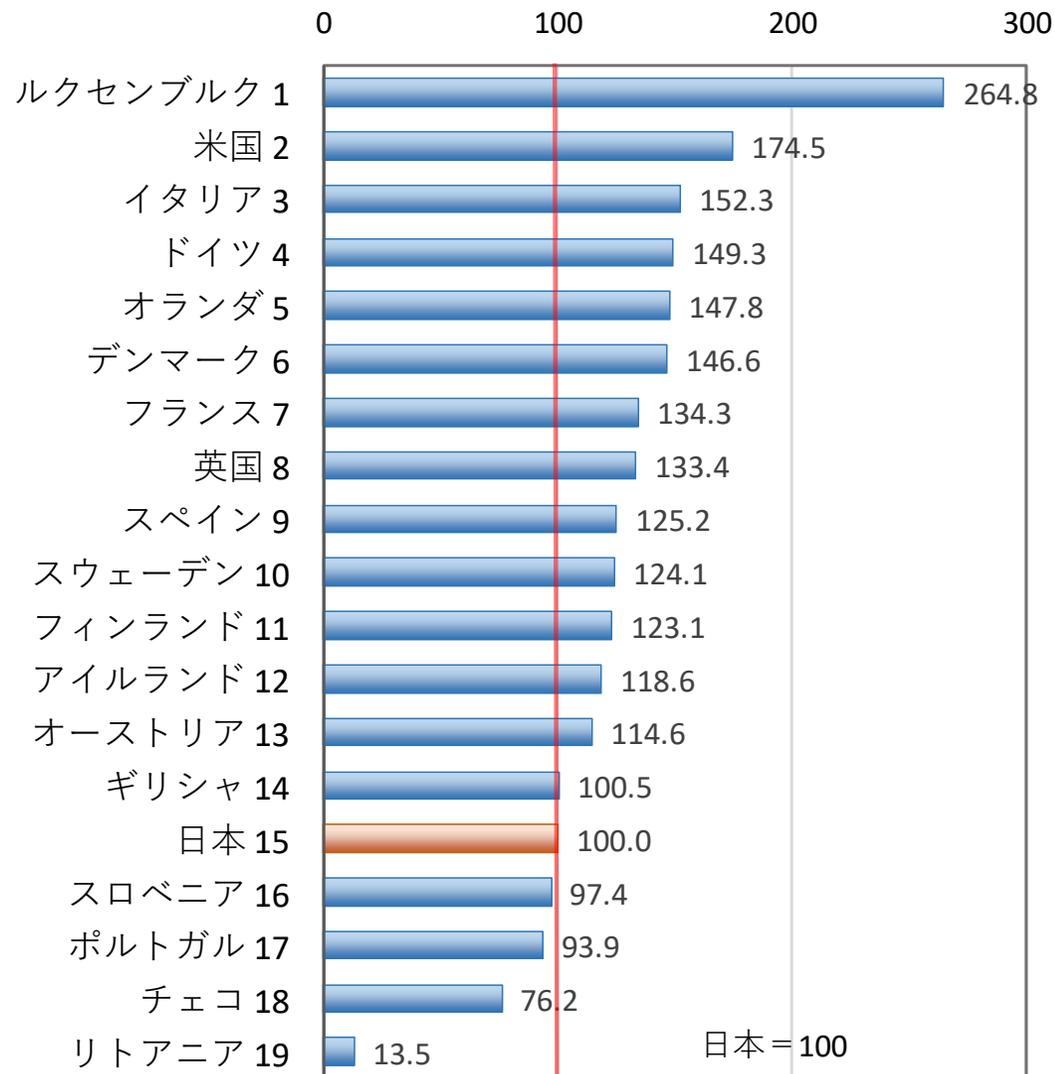
主要国の労働生産性水準－サービス産業－

(2017年／日本＝100)



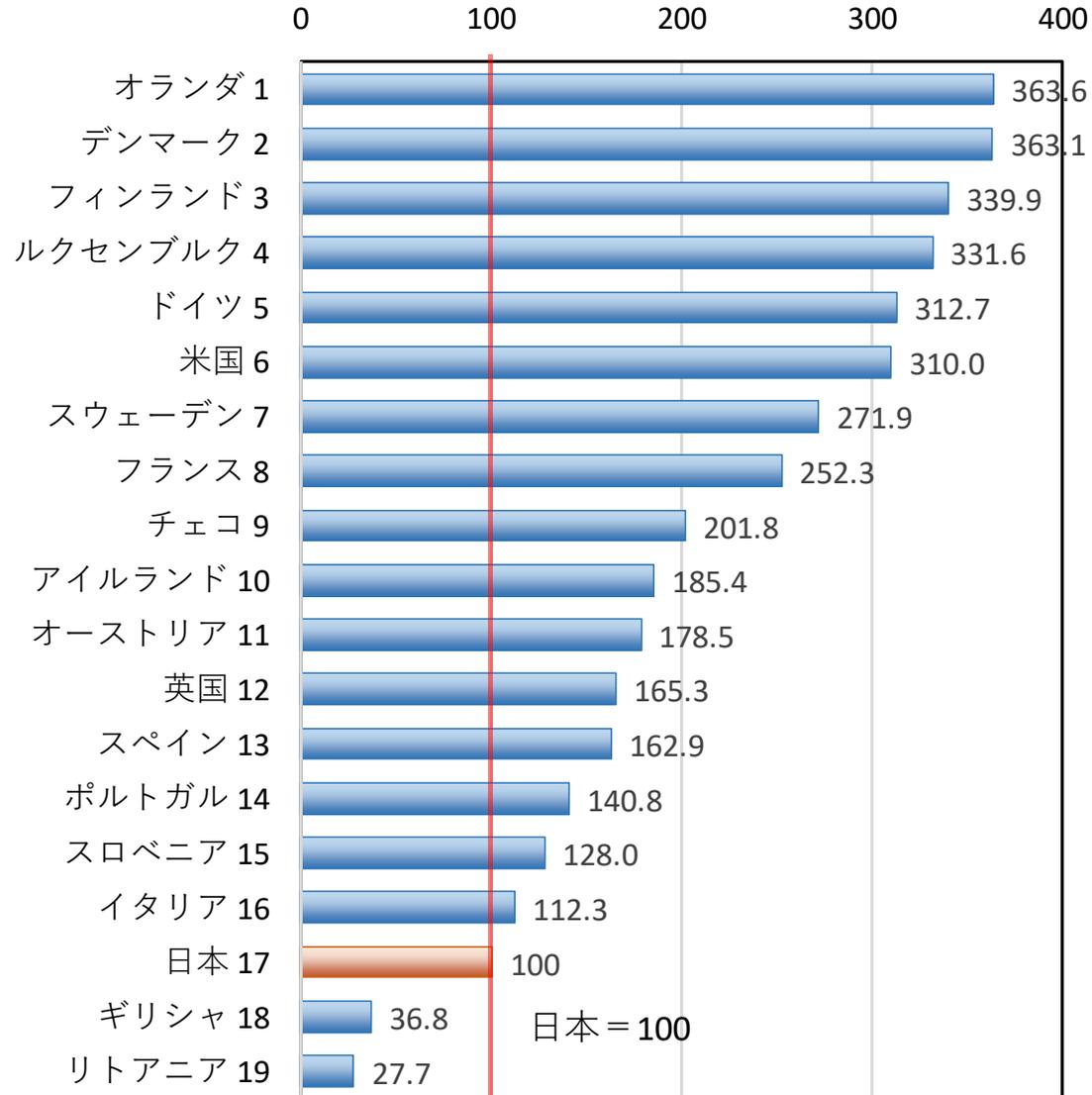
主要国の労働生産性水準－サービス産業－

(1997年／日本＝100)



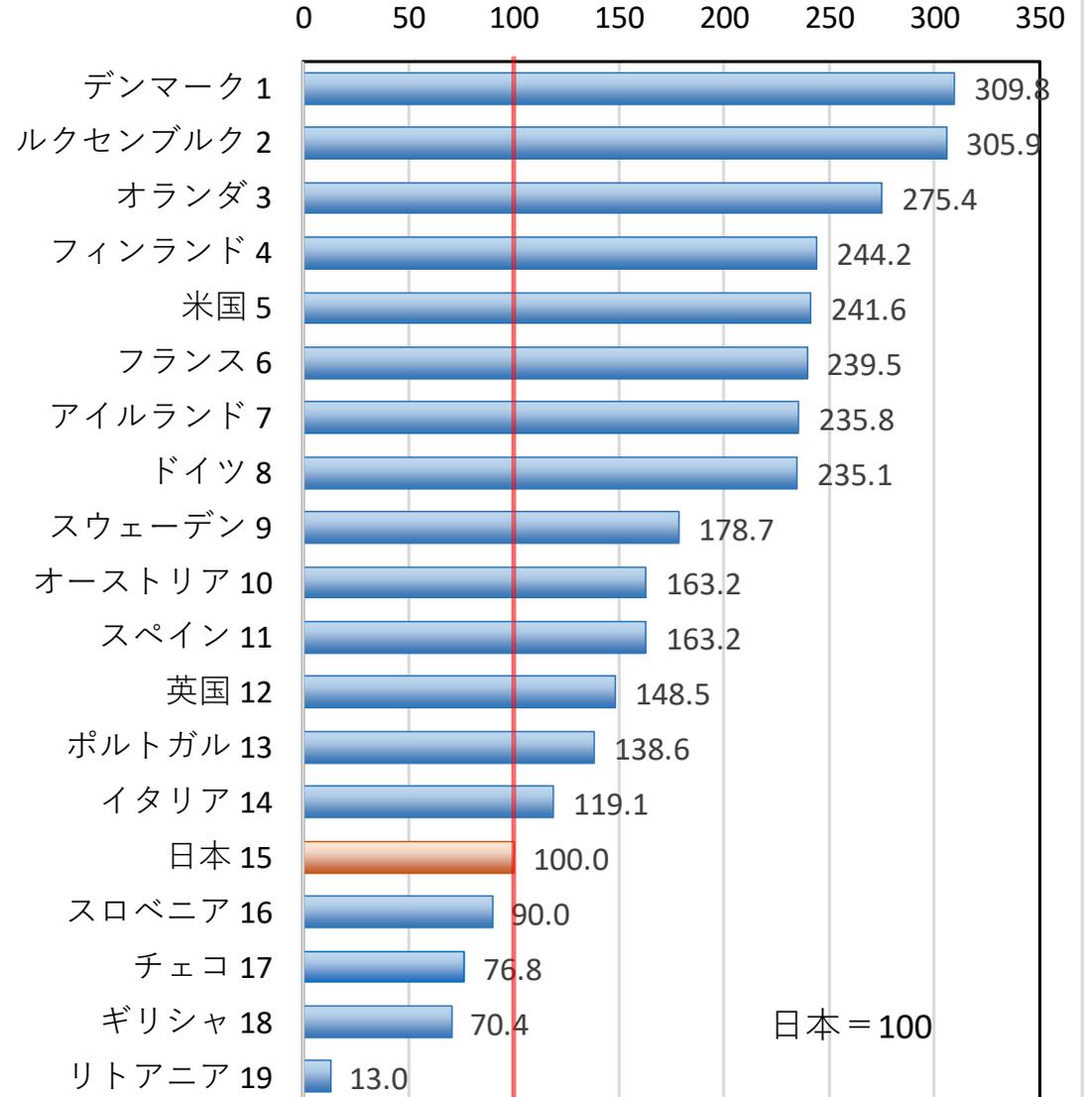
主要国の労働生産性水準－卸売・小売業－

(2017年／日本 = 100)



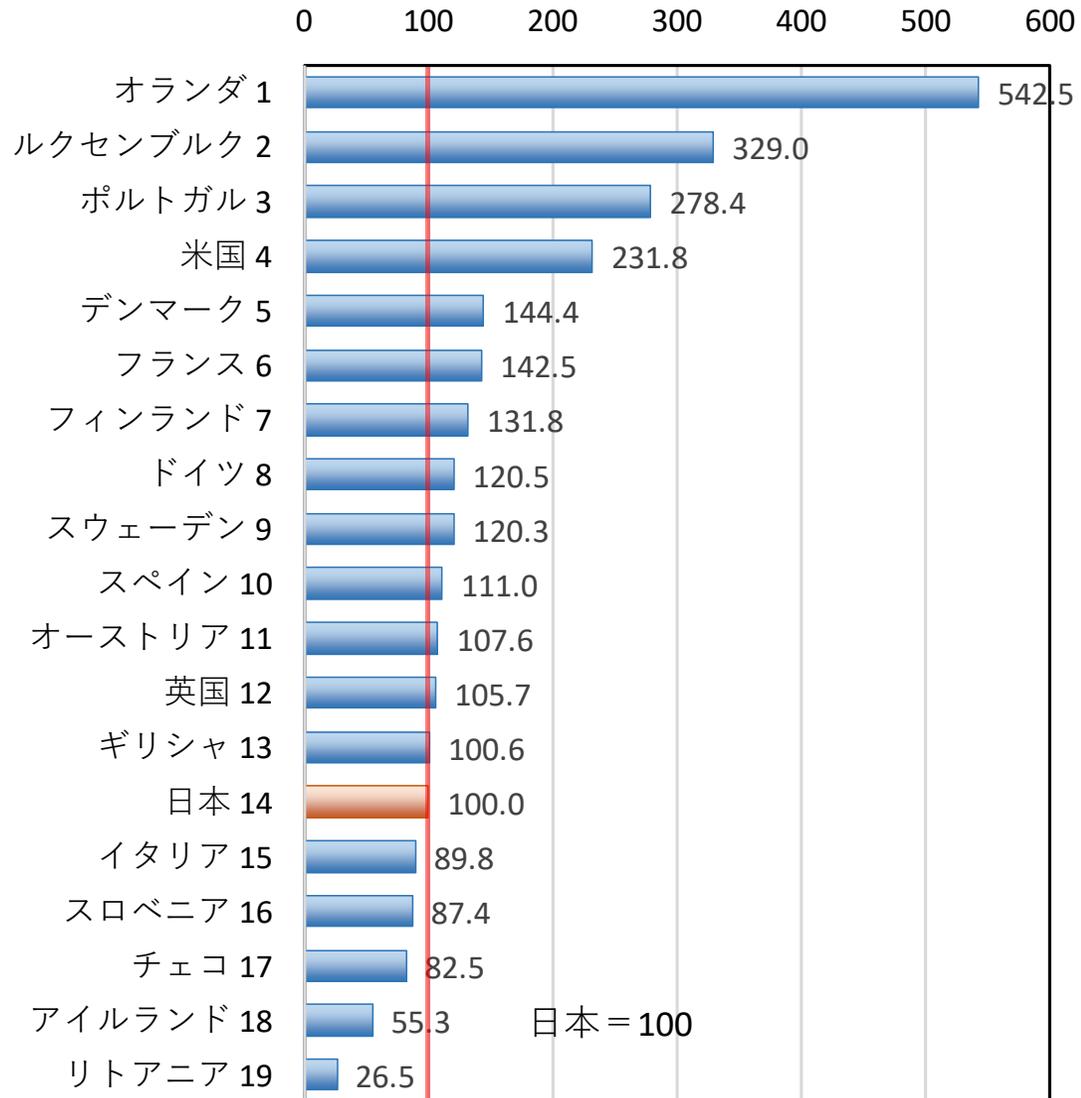
主要国の労働生産性水準－卸売・小売業－

(1997年／日本 = 100)



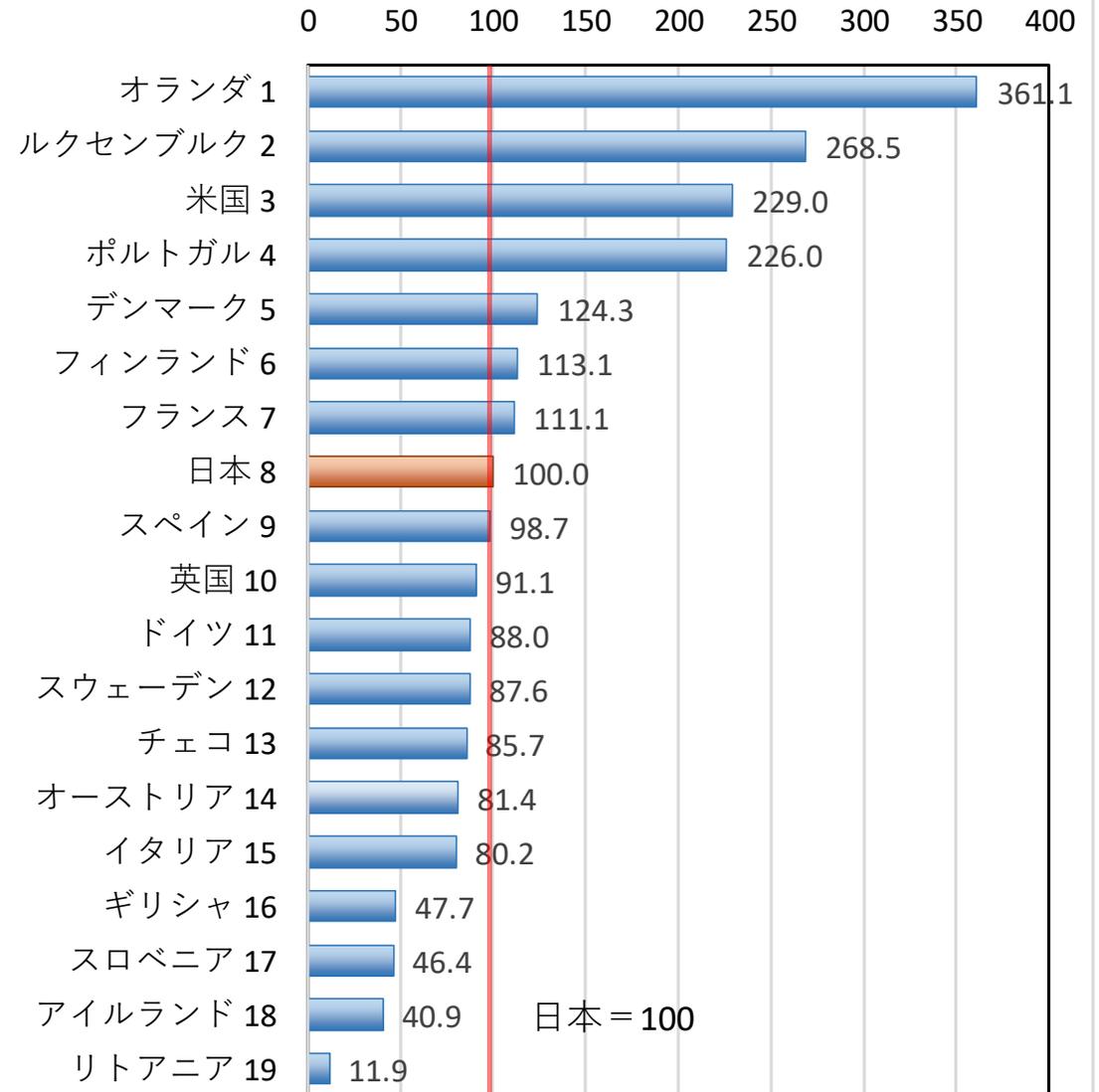
主要国の労働生産性水準－運輸・郵便業－

(2017年／日本＝100)



主要国の労働生産性水準－運輸・郵便業－

(1997年／日本＝100)

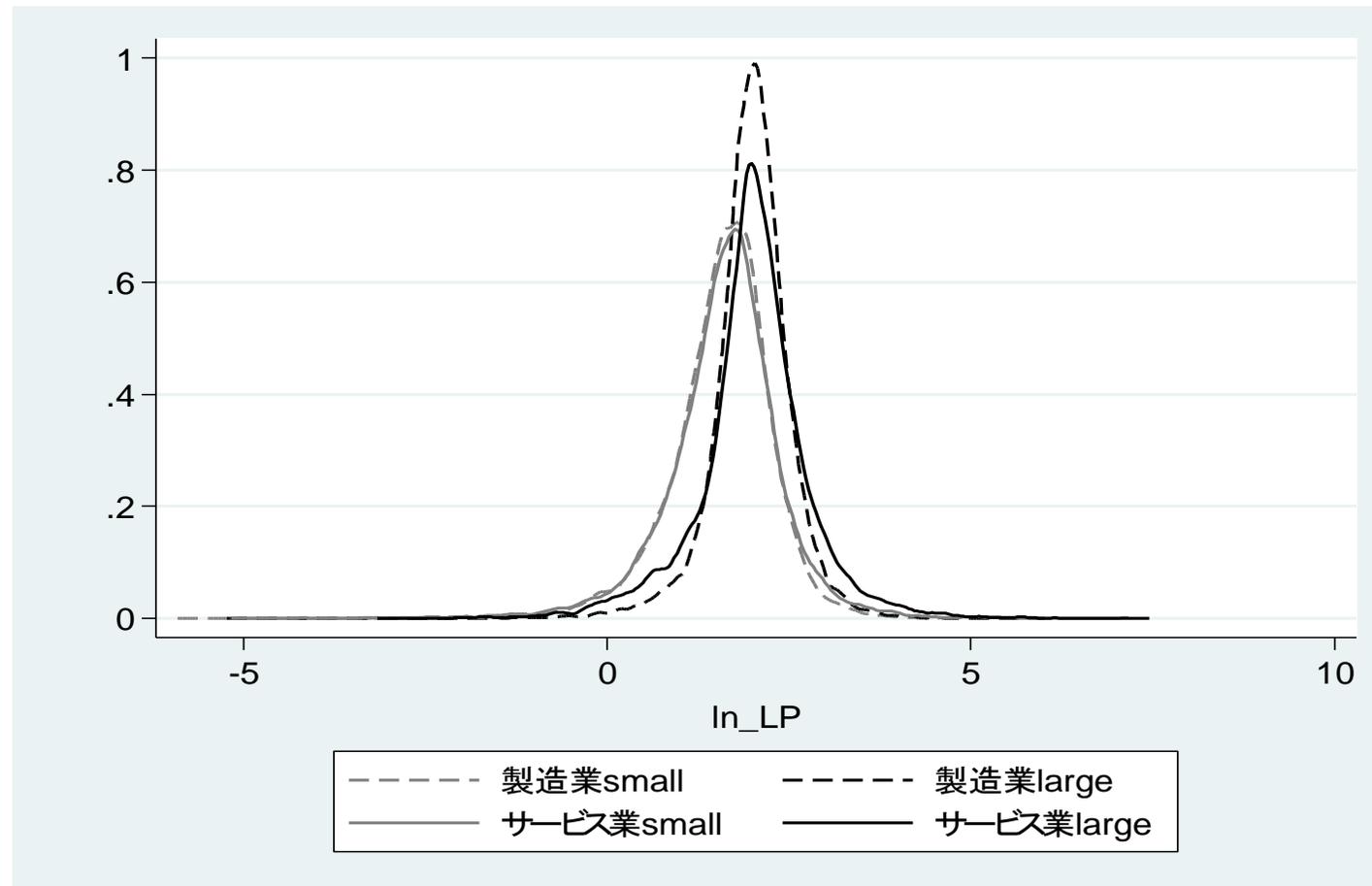


# 生産性停滞の原因の解明のために

- 集計データ（マクロレベル、産業レベル）  
→ミクロデータ（企業レベル）
- 生産性の正確な計測
- ビッグデータを用いた労働生産性分布の描写（企業間の生産性の異質性）
- 以下では阪井・滝澤・宮川（2020）におけるミクロデータを用いた生産性分析の結果を紹介

# 規模別・業種別の比較

図5：労働生産性の分布（製造業・サービス業 & 売上高大・小）



# 分解分析 1

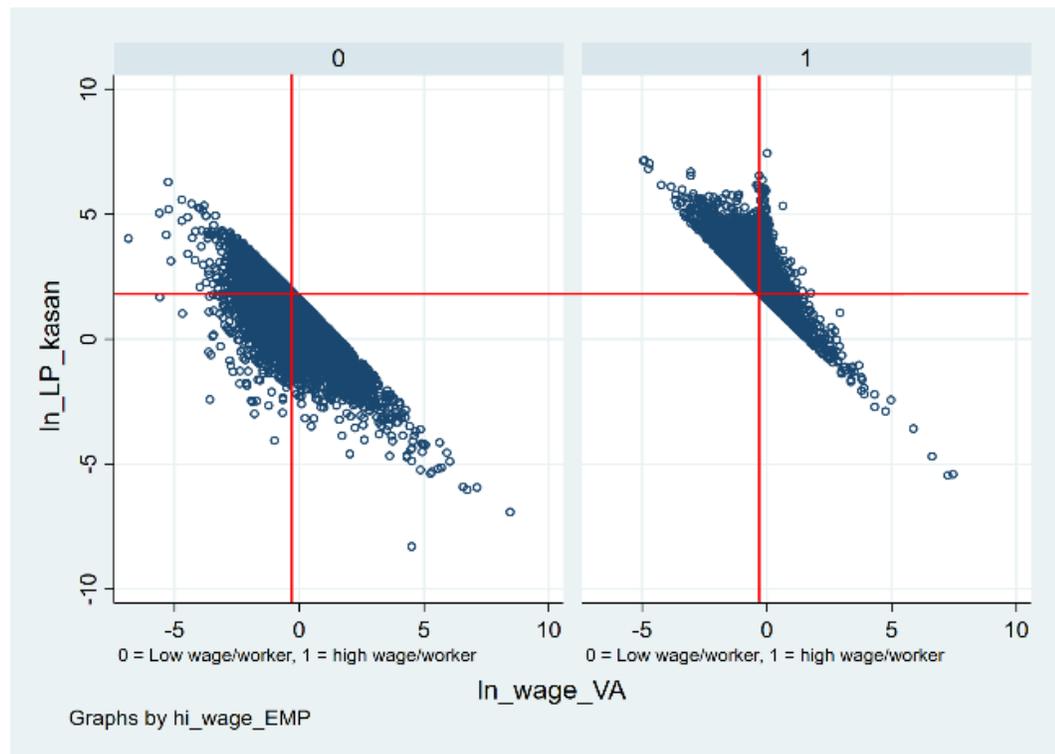
## 労働生産性と労働分配率による賃金の分解

一人当たり賃金に関する分解式を用いて、一人当たり賃金の高低が労働生産性および労働分配率とどのような関係にあるかを描写

$$\begin{aligned} & \text{一人当たり賃金} \left( \frac{\text{総賃金支払い}}{\text{従業員数}} \right) \\ & = \text{労働生産性} \left( \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} \right) \times \text{労働分配率} \left( \frac{\text{総賃金支払い}}{\text{付加価値}} \right) \end{aligned}$$

# 労働生産性と労働分配率による賃金の分解

図7 散布図（1人当たり賃金高低別）



- 左パネルが低賃金グループ、右パネルが高賃金グループに対応
- 図の直線はデータ全体の平均
- 高賃金グループにおける企業の重心が右上に位置
- 両パネルにおける散布図の位置について更に横軸と縦軸方向に注目して比較すると、横軸方向（労働分配率）に関しては両パネルの位置が概ね重複している一方で、縦軸に関しては上下に明確なずれが確認

# 労働生産性と労働分配率の分布を低賃金、高賃金に分類して個々に比較

図8 (1) 労働生産性分布(一人当たり賃金高低別)

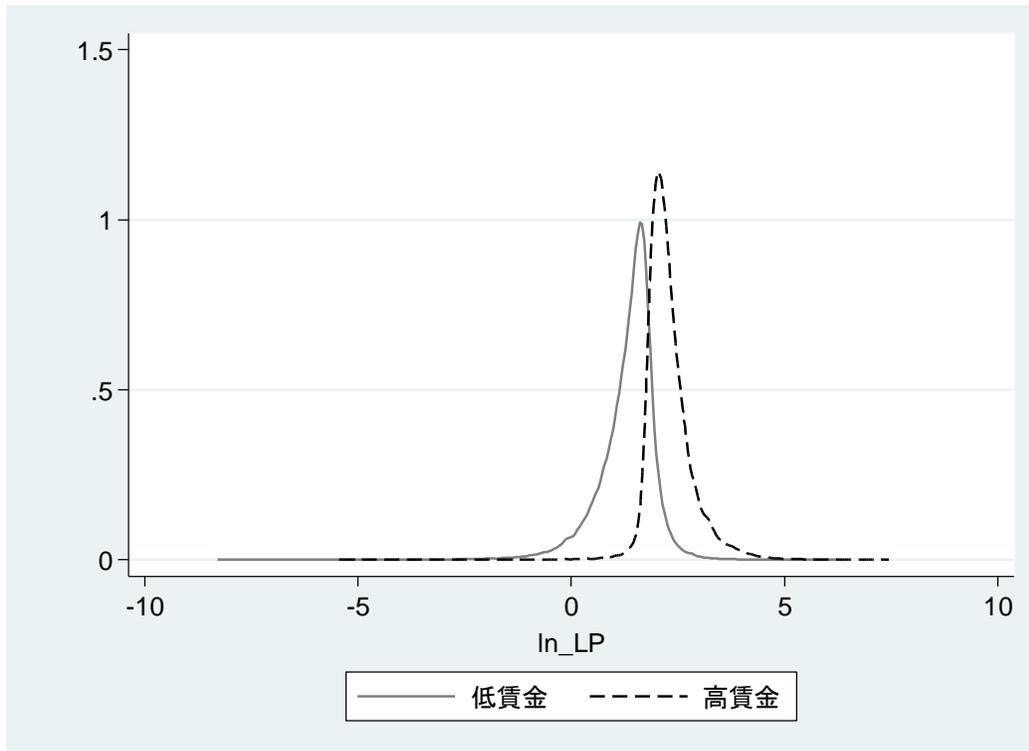
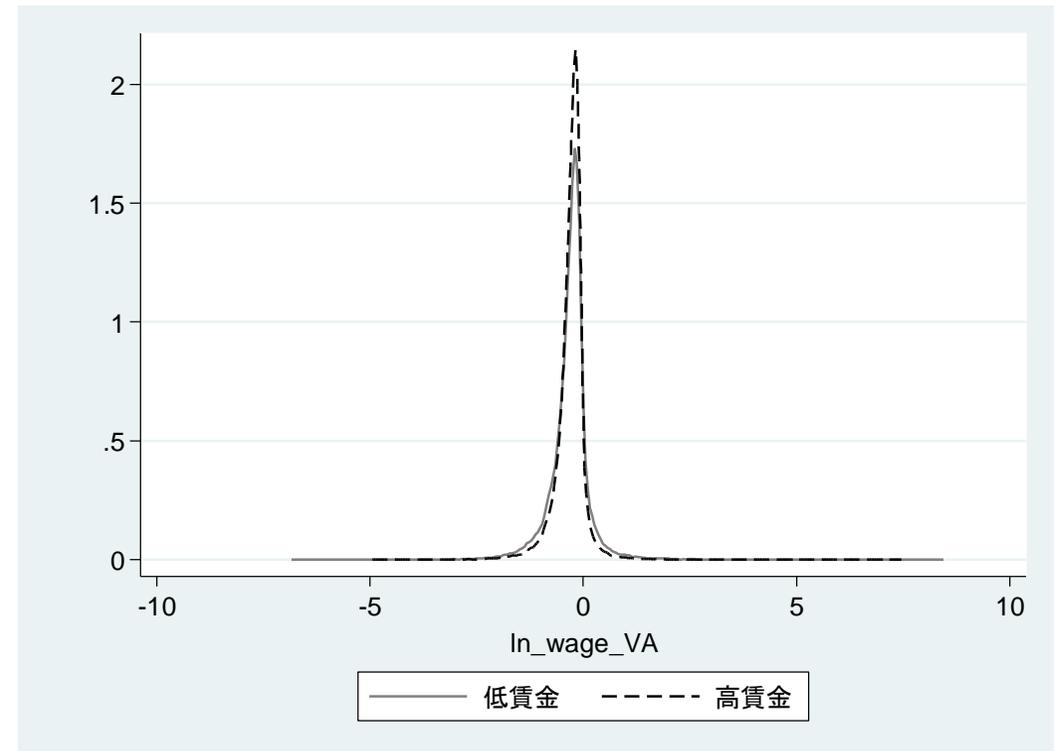


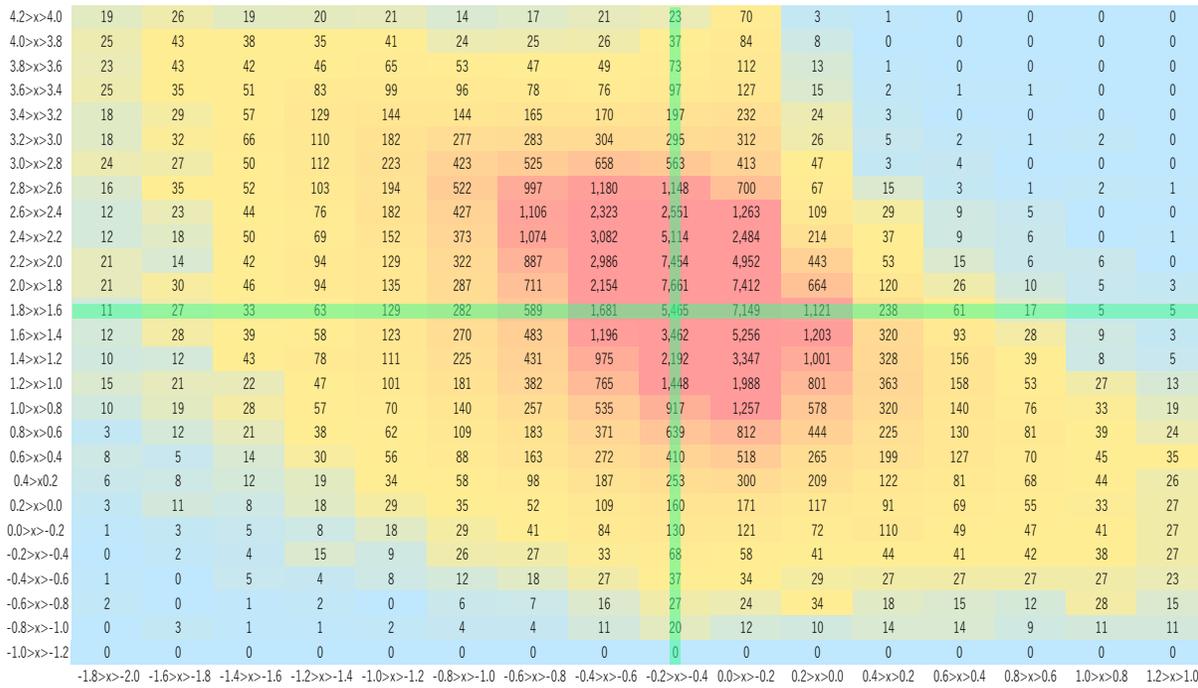
図8 (2) 労働分配率分布(一人当たり賃金高低別)



賃金のドライバが労働分配率の高低ではなく生産性の高低であることを示唆

# 三次元散布図

図9 三次元散布図(縦軸：労働生産性、横軸：労働分配率)





# P.58 議論すべきポイントに関連して

- 働き方
  - 大企業、中小企業
- KPI
  - $Y/L = A \times (K/L)^\alpha$
  - 中小企業政策の新たなKPI（5つ設定）
    - KPI①：1人当たり付加価値額（労働生産性）を今後5年で5%向上
    - KPI②：＜TFPの伸び率＞今後5年で5%向上【施策例：IT補助金、ものづくり補助金】
    - KPI③：＜中堅企業へ成長する企業数＞年400社以上にする など
  - 「経済・財政一体改革を推進するに当たり、エビデンスに裏付けられた効果的な政策やデータ収集等に予算を優先するなど、EBPMの仕組みと予算の重点化、・・・」
- その他
  - ビジネス・ダイナミズムの喪失（米国市場の寡占化による経済停滞とは異なる日本の状況）